

第 2 章 アンケート調査

(1) 調査の概要

ア 調査の目的、対象

企業等を対象としたアンケート調査を実施することで、就職氷河期世代の中途採用及び職場実習・職場体験等の実態や課題等を把握することを目的として実施した。

調査対象は、ハローワークや若者雇用促進総合サイトに情報掲載されている企業等、「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」受賞企業等から、2,002 社・法人を抽出した⁴。

なお、調査名は「就職氷河期世代の中途採用及び職場実習・職場体験等（社会人インターンシップ）に関する調査」とし、「中途採用」、「社会人インターンシップ」の用語には、それぞれ定義・説明を付した上で調査を行った⁵。

イ 調査の方法、調査項目

抽出した企業等に対し、郵送にて依頼状・アンケート調査票を送付し、回答は原則として web 上に開設したアンケート調査の専用サイトにアクセスし、回答していただいた。

調査実施期間は 2021 年 10 月 13 日（水）～2021 年 10 月 29 日（金）とし、2021 年 10 月 1 日時点の状況について回答いただいた。なお、回収率向上のため、依頼状・アンケート調査票の送付後、実施期間中に、企業等に対して個別に電話にて調査の依頼・案内を行った。

調査項目は、主に、①回答企業等の基本情報、②中途採用の実施状況、③中途採用を実施する上での取り組みとしての社会人インターンシップの実施状況、の 3 点について項目を設定した⁶。

図表 2-1 アンケート調査票の構造、主な調査項目

調査内容	調査項目
①回答企業等の基本情報について	正規雇用従業員規模、業種、本社所在地、売上高の増減・見込み
②中途採用の実施状況について	中途採用実施有無、採用人数、就職氷河期世代比率、中途採用者の前職、中途採用実施・拡大の意向有無と理由、課題、行政への期待 等
③中途採用を実施する上での取り組みとしての社会人インターンシップの実施状況について	社会人インターンシップ実施有無、受け入れ人数、就職氷河期世代比率、募集方法、実施内容、中途採用への効果に対する見解、社会人インターンシップ実施・拡大の意向有無と理由、課題、行政への期待 等

⁴ 第 1 章でも注釈をつけたように、本調査研究では、就職氷河期世代の中途採用や職場実習・職場体験等の取組事例をできるだけ多く収集することを意識し、全国の母集団からの無作為抽出ではなく、ハローワーク、若者雇用促進総合サイト、「新・ダイバーシティ経営企業 100 選」受賞企業等からの抽出を行っている点には留意されたい。

⁵ 「就職氷河期世代」については、アンケート調査では調査名部分にのみ示し、特段定義・説明はしなかったが、調査票のなかで、「概ね 35～49 歳だった者」の採用実績等を尋ねている。

⁶ 調査票は本報告書巻末の参考資料に示した。また、集計表についても参考資料として示した。

ウ 回答状況

有効回答件数及び回答率は図表 2-2 の通りである。なお、一部、郵送等で回答・返送があったものも有効回答に含めた。

図表 2-2 アンケート調査の回答件数・回答率

有効回答件数	回答率
822 件	41.1%

エ 集計結果の表示方法・留意事項

- 原則として調査票の順番に沿って集計結果を示している。
- 図表中の「n=〇」はその設問についての有効回答数（集計対象件数）を示している。
- 単一回答（1つだけ選択する回答形式）の設問について、回答の比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、各選択肢の回答に関する数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- 複数回答（あてはまるものすべてを選択する回答形式）の設問について、回答の比率（%）は、その質問の回答者数を分母として算出しているため、すべての比率を合計すると、100.0%を超える場合がある。
- 回答企業等の職場実習・職場体験等（社会人インターンシップ）に対する実施状況や意向別の設問も設定しており、有効回答数（集計対象件数）が少ない場合がある。
- アンケート調査全体を通じて把握された内容については、本報告書第1章の「調査結果の概要」に取りまとめを行った。

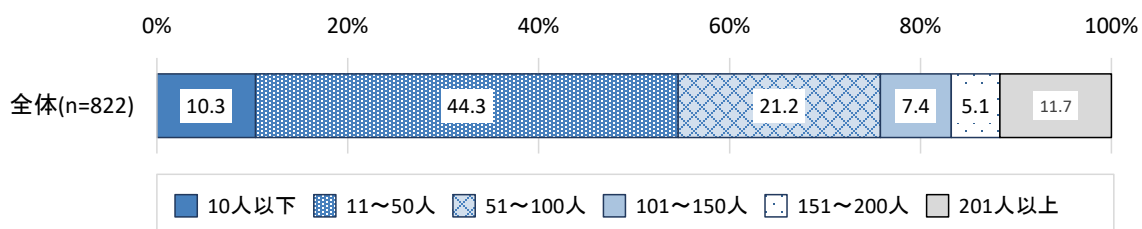
(2) 回答企業等の基本情報

ア 正規雇用の従業員規模

正規雇用の従業員数について、「11～50人」の割合が44.3%、次いで「51～100人」の割合が21.2%となっている。

【Q1】 貴社の正規雇用の従業員数について教えてください。

図表 2-3 アンケート調査回答企業等の正規雇用の従業員数



イ 業種

業種について、「製造業」の割合が24.9%、次いで「建設業」の割合が19.7%、「医療・福祉」の割合が17.5%となっている。

【Q2】 貴社の業種を教えてください。複数該当する場合は、直近会計年度の売上高(売上高にあたる財務指標がない場合は経常収益など)に占める割合が最も大きい分野を回答してください。(一つを選択)

図表 2-4 アンケート調査回答企業等の業種

業種名	件数	割合 (%)	業種名	件数	割合 (%)
農業、林業	2	0.2	学術研究、専門・技術サービス業	31	3.8
漁業	0	0.0	宿泊業、飲食サービス業	5	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.1	生活関連サービス業、娯楽業	7	0.9
建設業	162	19.7	教育、学習支援業	3	0.4
製造業	205	24.9	医療・福祉	144	17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	9	1.1	複合サービス業	2	0.2
情報通信業	73	8.9	サービス業（他に分類されないもの）	48	5.8
運輸業、郵便業	24	2.9	公務（他に分類されるものを除く）	0	0.0
卸売業、小売業	66	8.0	分類不能の産業	0	0.0
金融業、保険業	14	1.7	その他	21	2.6
不動産業、物品賃貸業	5	0.6			
全体 n=822					

ウ 本社所在地

本社の所在地の都道府県について、「東京都」の割合が 10.2%、次いで「愛知県」の割合が 5.0%、「福島県」の割合が 4.9%となっている。

【Q3】 貴社の本社の所在地の都道府県を教えてください。

図表 2-5 本社の所在地の都道府県

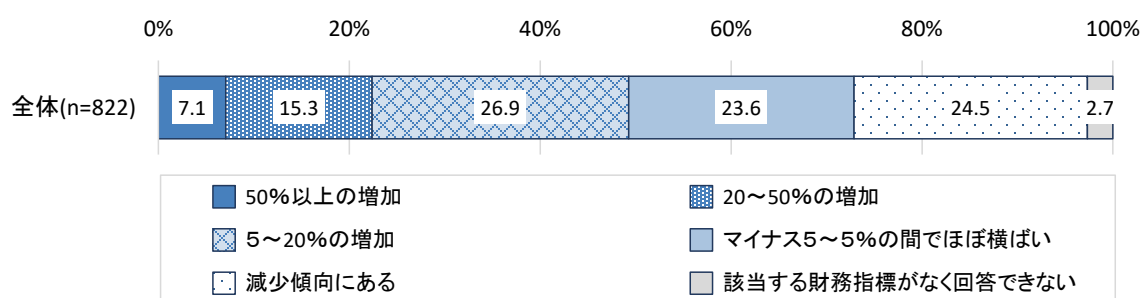
都道府県	件数	割合 (%)	都道府県	件数	割合 (%)	都道府県	件数	割合 (%)
北海道	19	2.3	石川県	14	1.7	岡山県	19	2.3
青森県	17	2.1	福井県	13	1.6	広島県	24	2.9
岩手県	16	1.9	山梨県	2	0.2	山口県	11	1.3
宮城県	18	2.2	長野県	23	2.8	徳島県	9	1.1
秋田県	18	2.2	岐阜県	19	2.3	香川県	6	0.7
山形県	18	2.2	静岡県	17	2.1	愛媛県	7	0.9
福島県	40	4.9	愛知県	41	5.0	高知県	10	1.2
茨城県	14	1.7	三重県	14	1.7	福岡県	10	1.2
栃木県	18	2.2	滋賀県	11	1.3	佐賀県	6	0.7
群馬県	22	2.7	京都府	19	2.3	長崎県	10	1.2
埼玉県	21	2.6	大阪府	31	3.8	熊本県	7	0.9
千葉県	21	2.6	兵庫県	11	1.3	大分県	17	2.1
東京都	84	10.2	奈良県	10	1.2	宮崎県	10	1.2
神奈川県	21	2.6	和歌山県	8	1.0	鹿児島県	18	2.2
新潟県	32	3.9	鳥取県	3	0.4	沖縄県	12	1.5
富山県	17	2.1	島根県	14	1.7	海外	0	0.0
全体 n=822								

エ 売上高の増減

直近会計年度の売上高について、5年前と比較したとき、「50%以上の増加」、「20～50%の増加」、「5～20%の増加」を合わせた「増加傾向にある」の回答割合が49.3%となっている。他方で、「減少傾向にある」の回答割合は24.5%であった⁷。

【Q4】 貴社の直近会計年度の売上高(売上高にあたる財務指標がない場合は経常収益など)について、5年前と比較したときの増減を教えてください。(一つを選択)

図表 2-6 5年前と比較した直近会計年度の売上高の増減

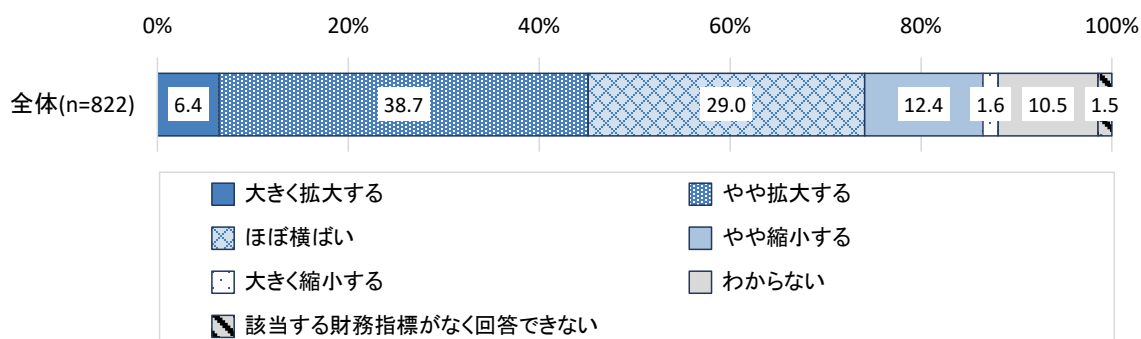


オ 売上高の見通し

5年後の売上高について、現在と比較したときの見込みは、「大きく拡大する」と「やや拡大する」を合わせた「拡大見込みである」の回答割合が45.1%となっている。他方で、「やや縮小する」と「大きく縮小する」を合わせた「縮小傾向である」の回答割合は14.0%であった。

【Q5】 貴社の5年後の売上高(売上高にあたる財務指標がない場合は経常収益など)について、現在と比較してどのようになると見込んでいるかについて教えてください。(一つを選択)

図表 2-7 現在と比較した5年後の売上高の見込み



⁷ 設立後5年未満の場合は、設立年と比較して回答いただいている。

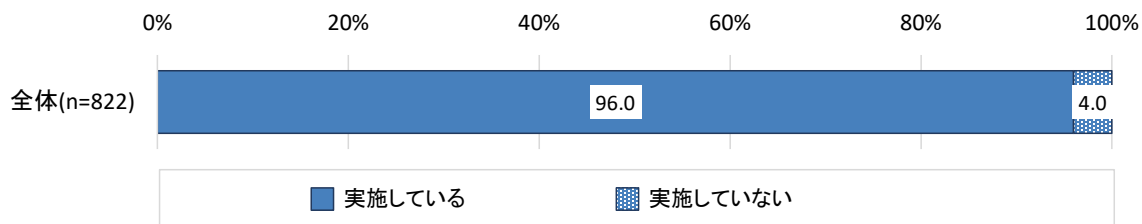
(3) 中途採用の実施状況について

ア 中途採用の実施有無

過去3年間の中途採用の実施有無については、「実施している」の回答割合が96.0%であった⁸。

【Q6】 貴社では、過去3年間で中途採用を実施しましたか。(一つを選択)

図表 2-8 過去3年間の中途採用の実施有無

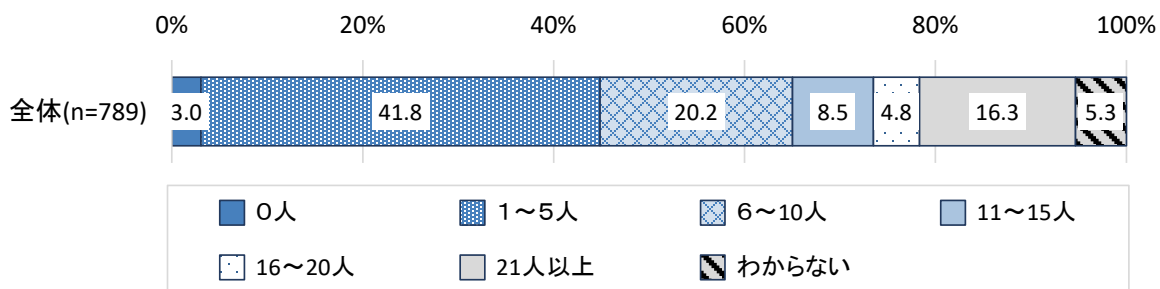


イ 中途採用の人数

過去3年間に中途採用した人数については、「1～5人」の回答割合が41.8%、次いで「6～10人」の回答割合が20.2%となっている⁹。

【Q7_①】 貴社で、過去3年間に中途採用した人数を教えてください。

図表 2-9 過去3年間に中途採用した人数



⁸ 募集しているが採用に至っていない場合や、特に募集していないが結果的に採用している場合は、「実施している」と回答いただいている。

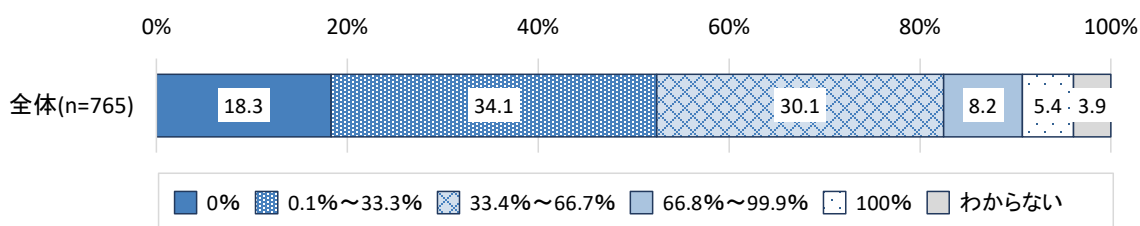
⁹ Q6で、中途採用を「実施している」と回答した企業等を対象とした設問となっている。「0人」との回答が見られるのは、募集等はしたが実際の採用はなかったケースであると考えられる。

ウ 就職氷河期世代の中途採用

中途採用した人数のうち、採用時概ね 35～49 歳だった者の割合については、「0.1%～33.3%」の回答割合が 34.1%、次いで「33.4%～66.7%」の回答割合が 30.1%となっている。「0%」の回答割合は 18.3%であった¹⁰。

【Q7_②】 Q7_①で回答した、貴社で、過去3年間に中途採用した人数のうち、採用時概ね 35～49 歳だった者の割合を教えてください。(一つを選択)

図表 2-10 過去3年間に中途採用した人数のうち、採用時に 35～49 歳だった者の割合

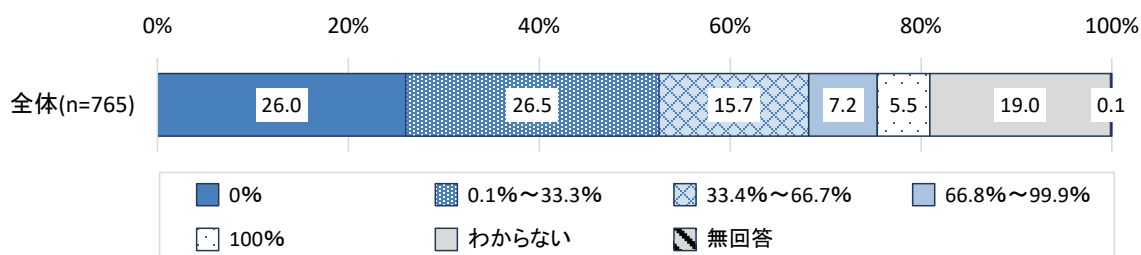


エ 中途採用者の前職雇用形態

中途採用した人数のうち、前職が正規雇用以外だった者の割合については、「0.1%～33.3%」の回答割合が 26.5%、次いで「0%」の回答が 26.0%となっている¹¹。また、「わからない」との回答割合は 19.0%となっている。

【Q7_③】 Q7_①で回答した、貴社で、過去3年間に中途採用した人数のうち、前職が正規雇用以外だった者の割合について教えてください。(一つを選択)

図表 2-11 過去3年間に中途採用した人のうち、前職が正規雇用以外だった者の割合



¹⁰ Q6で、中途採用を「実施している」と回答した企業等を対象とした設問となっている。また、Q7_①の採用人数で「0人」の場合は集計対象外としている。

¹¹ Q6で、中途採用を「実施している」と回答した企業等を対象とした設問となっている。また、Q7_①の採用人数で「0人」の場合は集計対象外としている。

オ 中途採用実施の意向

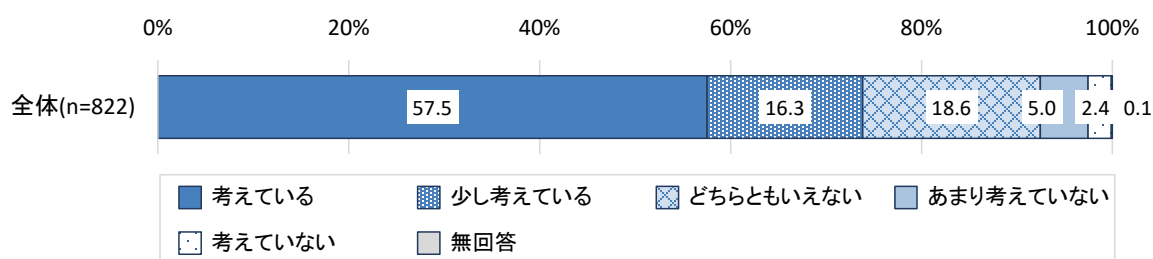
中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることについては、「考えている」と「少し考えている」を合わせた回答割合が73.8%となっている。他方で、「あまり考えていない」と「考えていない」を合わせた回答割合は7.4%であった。

過去5年間の売上高の増減傾向別¹²に集計すると、売上高が増加傾向である場合は、「考えている」と「少し考えている」を合わせた回答割合が79.0%と比較的高くなっている。

また、5年後の売上高の見込み別¹³に集計すると、売上高が拡大見込みである場合は、「考えている」と「少し考えている」を合わせた回答割合が79.2%と比較的高くなっている。

【Q8】 貴社では、中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを考えていますか。（一つを選択）

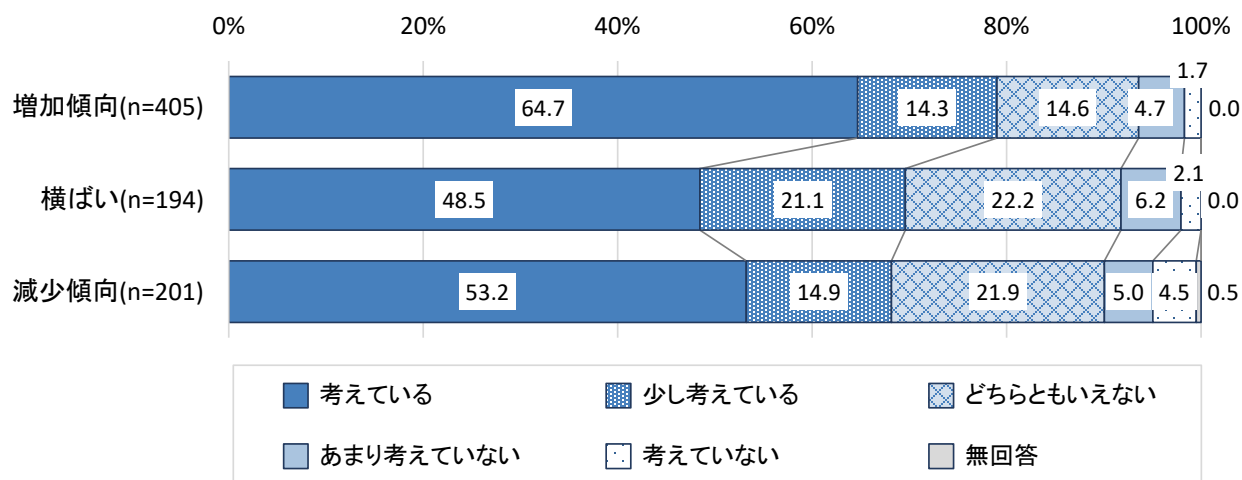
図表 2-12 今後の中途採用について、新たな実施や規模の拡大に関する考え



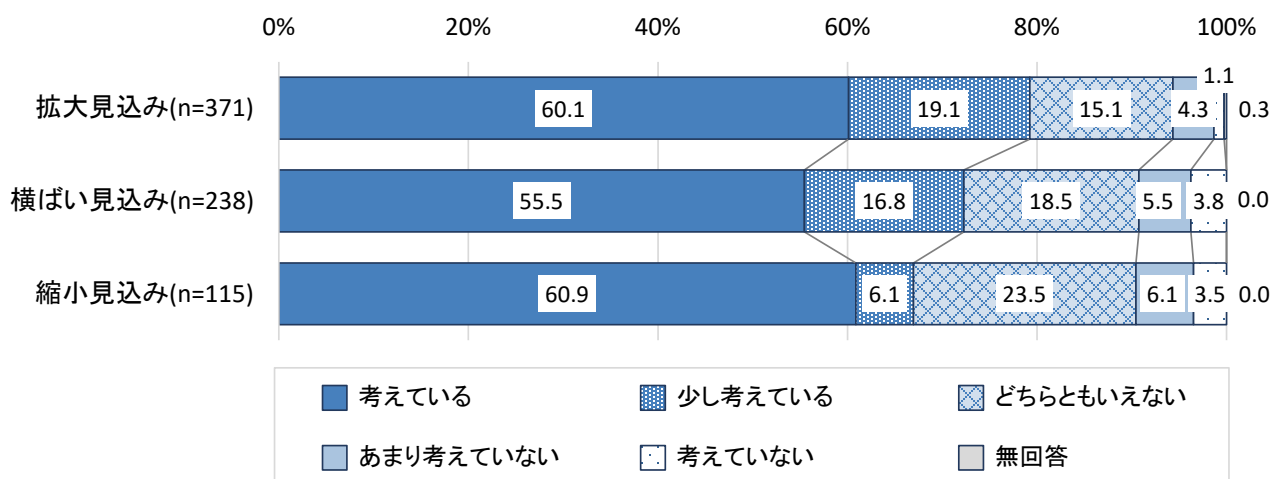
¹² Q4で直近会計年度の売上高を5年前と比較したときに、「50%以上の増加」、「20～50%の増加」、「5～20%の増加」と回答した企業等を売上高が「増加傾向」である企業等、「マイナス5～5%の間でほぼ横ばい」と回答した企業等を売上高が「横ばい」である企業等、「減少傾向にある」と回答した企業等を売上高が「減少傾向」である企業等として集計を行った。

¹³ Q5で5年後の売上高についての見込みとして、「大きく拡大する」、「やや拡大する」と回答した企業等を売上高が「拡大見込み」である企業等、「ほぼ横ばい」と回答した企業等を売上高が「横ばい見込み」である企業等、「やや縮小する」、「大きく縮小する」と回答した企業等を売上高が「縮小見込み」である企業等として集計を行った。

図表 2-13 過去5年間の売上高増減傾向別、
今後の中途採用について、新たな実施や規模の拡大に関する考え



図表 2-14 5年後の売上高見込み別、
今後の中途採用について、新たな実施や規模の拡大に関する考え

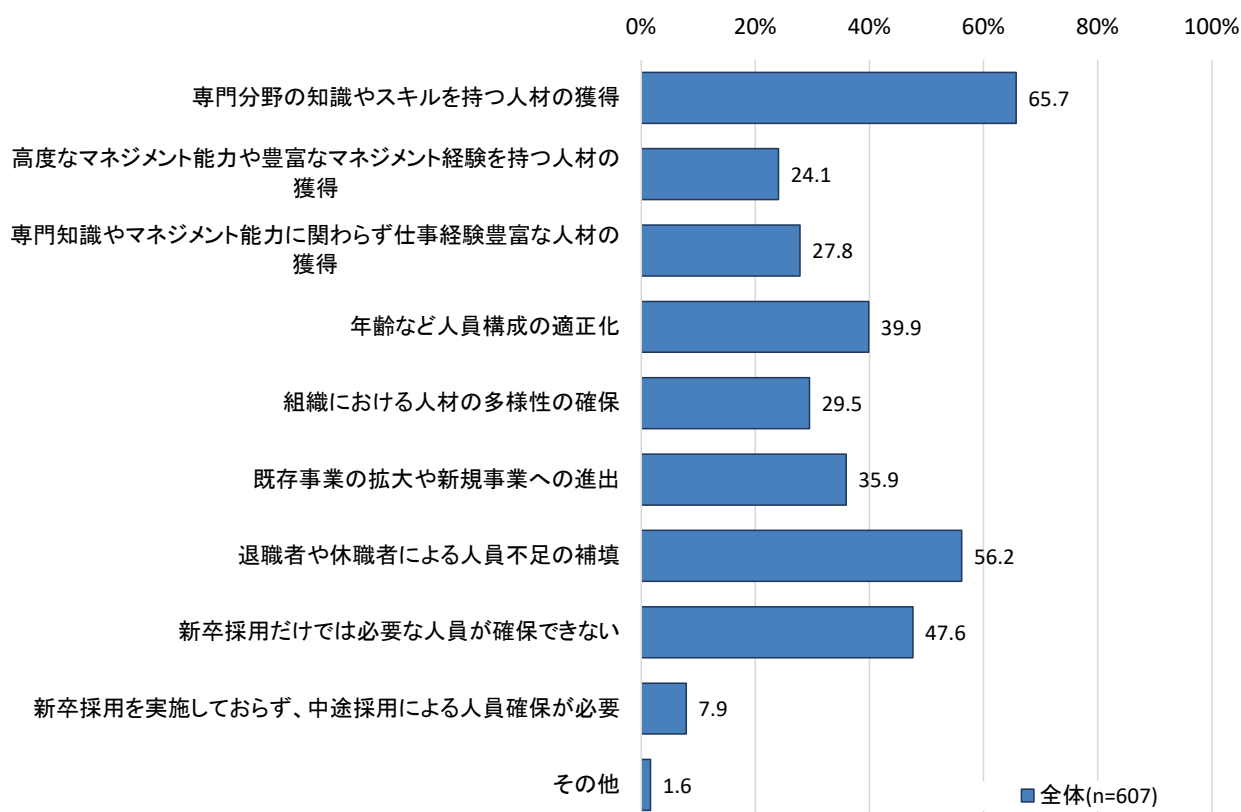


カ 中途採用実施の意向理由

中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを考えている理由は、「専門分野の知識やスキルを持つ人材の獲得」の回答割合が 65.7%と最も高く、次いで「退職者や休職者による人員不足の補填」の回答割合が 56.2%、「新卒採用だけでは必要な人員が確保できない」の回答割合が 47.6%となっている¹⁴。

【Q9】 貴社で、中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを考えている理由について、教えてください。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-15 中途採用の新たな実施や規模の拡大を考えている理由



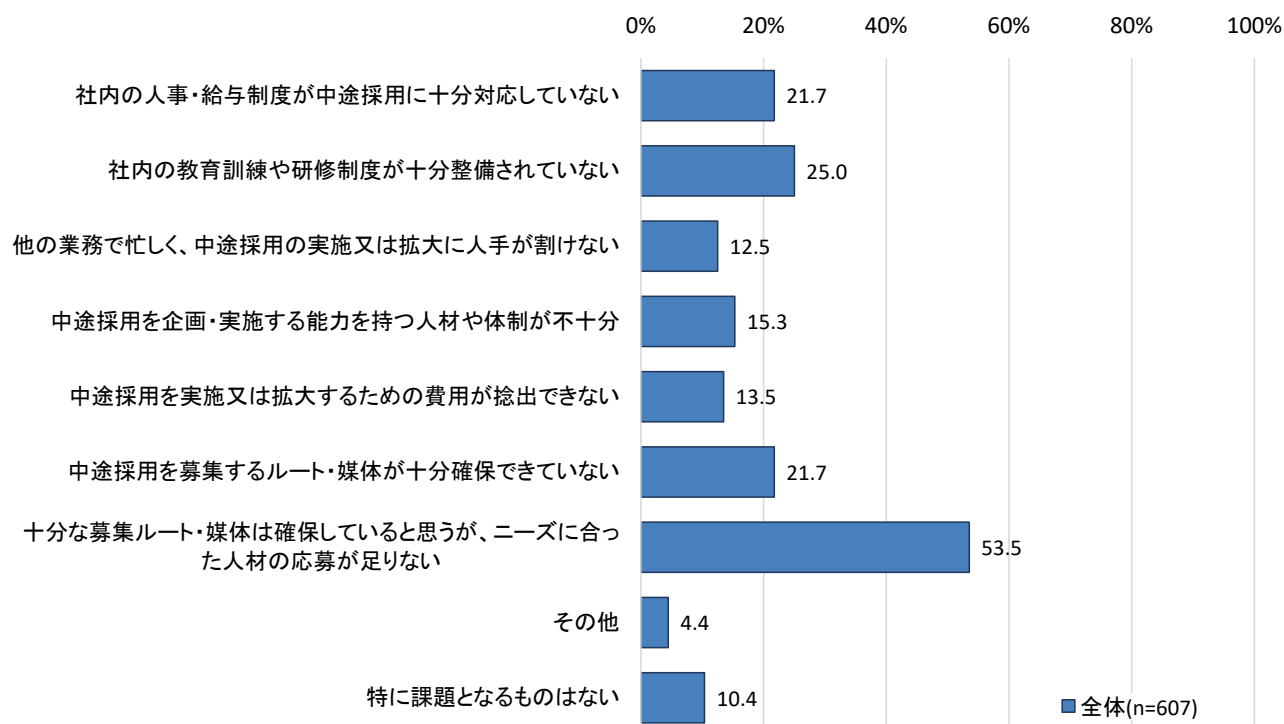
¹⁴ Q 8 で、今後の中途採用の新規実施・拡大の意向がある（「考えている」又は「少し考えている」）と回答した企業等を対象とした設問となっている。

キ 中途採用実施における課題

中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりする際の課題については、「十分な募集ルート・媒体は確保していると思うが、ニーズに合った人材の応募が足りない」の回答割合が53.5%と最も高くなっている¹⁵。

【Q10】 貴社では、中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりするにあたって、どのような課題があると感じていますか。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-16 中途採用の新たな実施や規模の拡大にあたっての課題



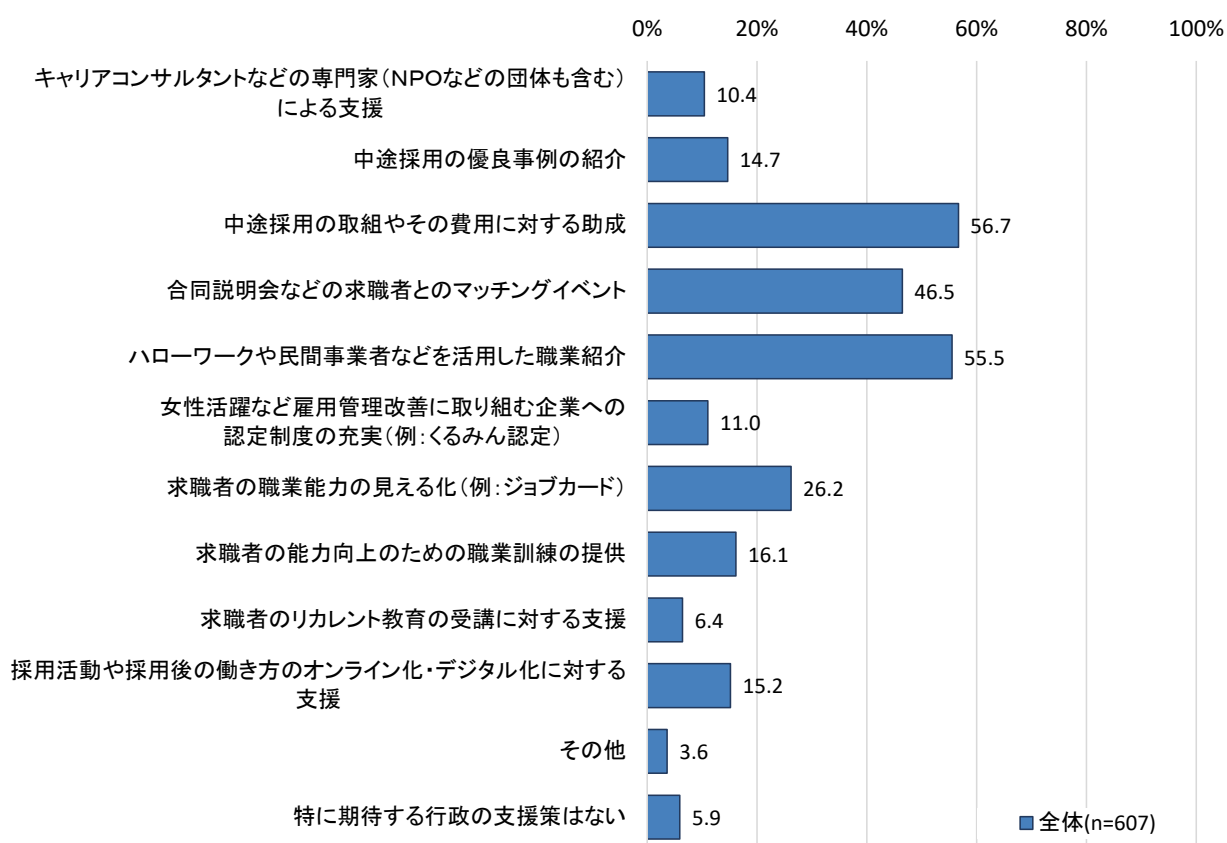
¹⁵ Q 8 で、今後の中途採用の新規実施・拡大の意向がある（「考えている」又は「少し考えている」）と回答した企業等を対象とした設問となっている。

ク 中途採用実施における行政への期待

中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりするにあたって、行政に期待する支援策については、「中途採用の取組やその費用に対する助成」の回答割合が56.7%と最も高く、次いで「ハローワークや民間事業者などを活用した職業紹介」の回答割合が55.5%、「合同説明会などの求職者とのマッチングイベント」の回答割合が46.5%となっている¹⁶。

【Q11】 貴社では、中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりするにあたって、行政からどのような支援策があると良いと思いますか。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-17 中途採用の新たな実施や規模の拡大にあたって期待する行政の支援策



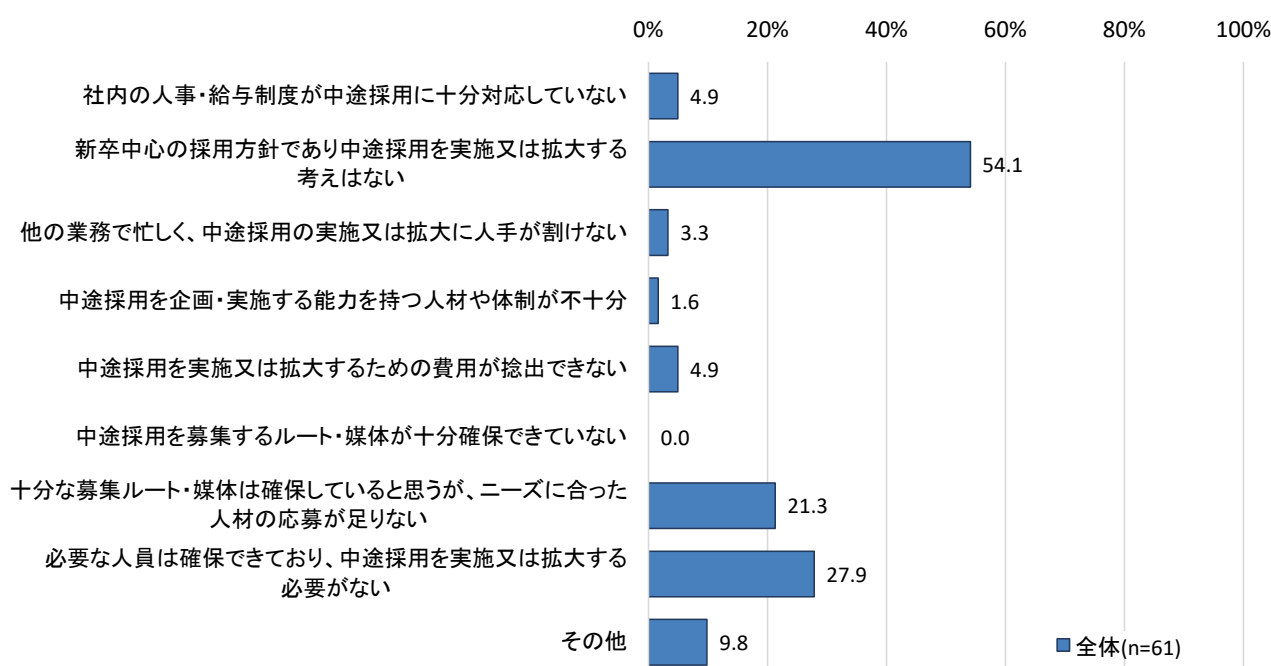
¹⁶ Q 8 で、今後の中途採用の新規実施・拡大の意向がある（「考えている」又は「少し考えている」）と回答した企業等を対象とした設問となっている。

ケ 中途採用実施を検討しない理由

中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを考えていない理由については、「新卒中心の採用方針であり中途採用を実施又は拡大する考えはない」の回答割合が54.1%と最も高く、次いで「必要な人員は確保できており、中途採用を実施又は拡大する必要がない」の回答割合が27.9%、「十分な募集ルート・媒体は確保していると思うが、ニーズに合った人材の応募が足りない」の回答割合が21.3%となっている¹⁷。

【Q12】 貴社で、中途採用を今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを考えていない理由について、教えてください。（あてはまるもの全てを選択）

図表 2-18 中途採用の新たな実施や規模の拡大を考えていない理由



¹⁷ Q 8 で、今後の中途採用の新規実施・拡大の意向がない（「あまり考えていない」又は「考えていない」）と回答した企業等を対象とした設問となっている。

(4) 社会人インターンシップの実施状況について

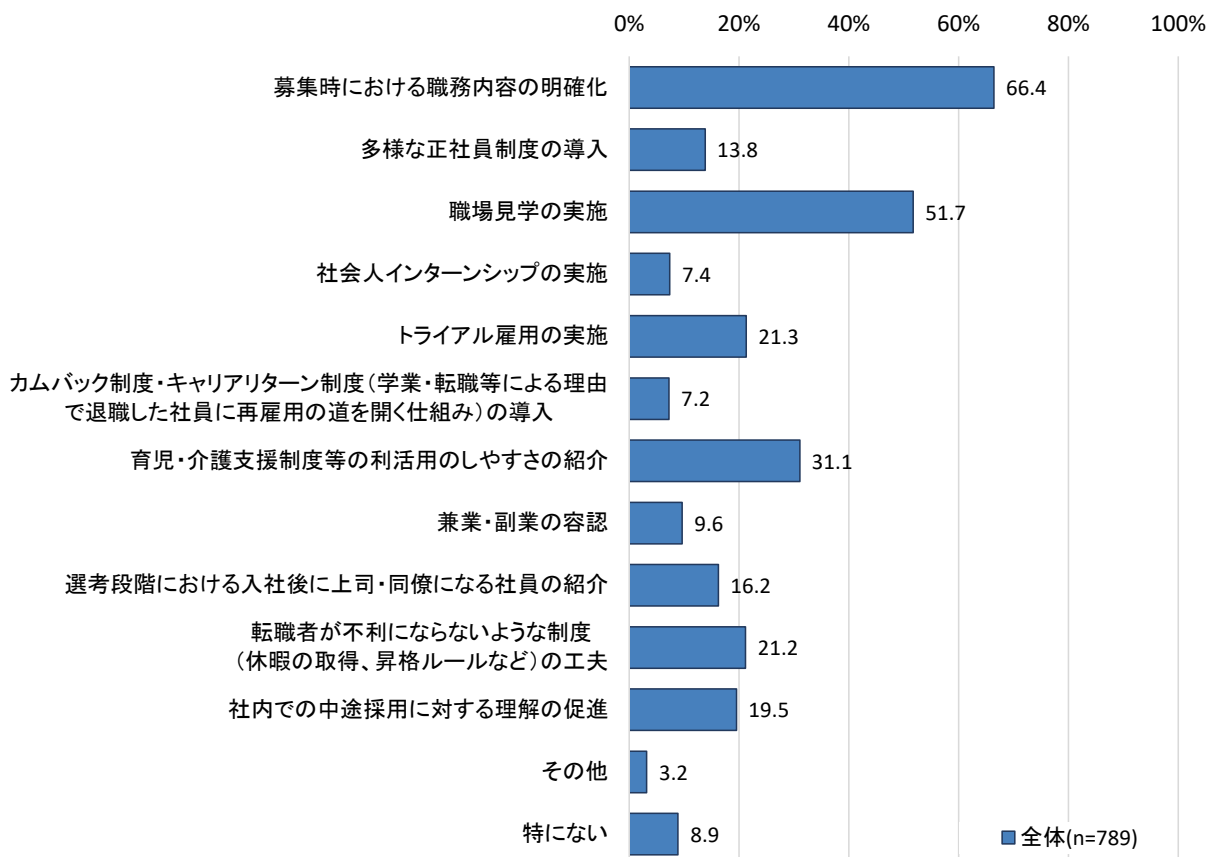
ア 中途採用実施における工夫・取り組み

過去3年間、中途採用を実施するうえで、工夫していることや取り組んでいることについては、「募集時における職務内容の明確化」の回答割合が66.4%と最も高く、次いで「職場見学の実施」の回答割合が51.7%、「育児・介護支援制度等の利活用のしやすさの紹介」の回答割合が31.1%となっている¹⁸。

「社会人インターンシップの実施」の回答割合は7.4%で、実施している企業等の割合は低い状況にあるが、従業員規模別に集計すると、従業員数が「10人以下」、「11～50人」、「51～100人」の企業等で、「社会人インターンシップの実施」を回答している割合が比較的高くなっている¹⁹。

【Q13】 過去3年間、貴社で中途採用を実施するうえで、工夫していることや取り組んでいることがあれば、教えてください。(あてはまるもの全てを選択)

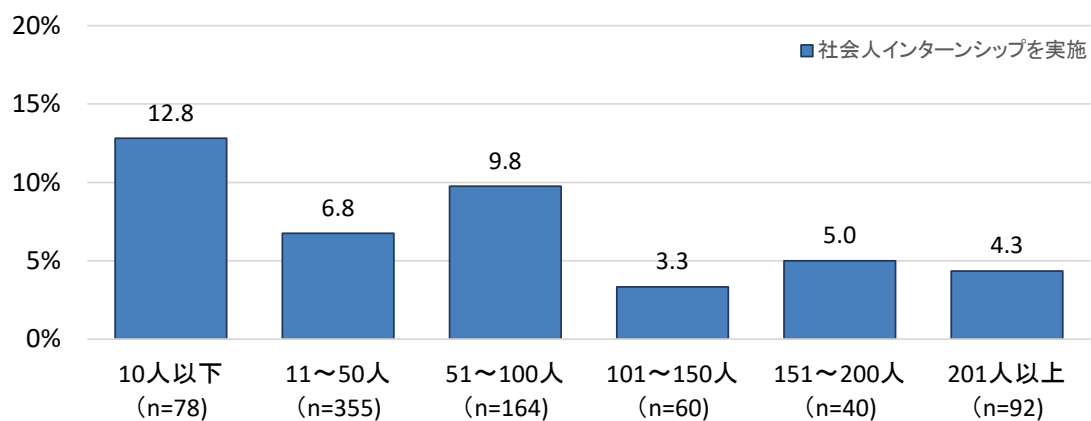
図表 2-19 過去3年間の中途採用実施における工夫や取り組み



¹⁸ Q6で、中途採用を「実施している」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

¹⁹ Q1で回答いただいた従業員数を「10人以下」、「11～50人」、「51～100人」、「151～200人」、「201人以上」にグループ分けを行い、それぞれにおいて、過去3年間で中途採用を実施するうえで工夫していることや取り組んでいることとして、Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した割合を集計した。

図表 2-20 従業員規模別、過去3年間で社会人インターンシップの実施有無

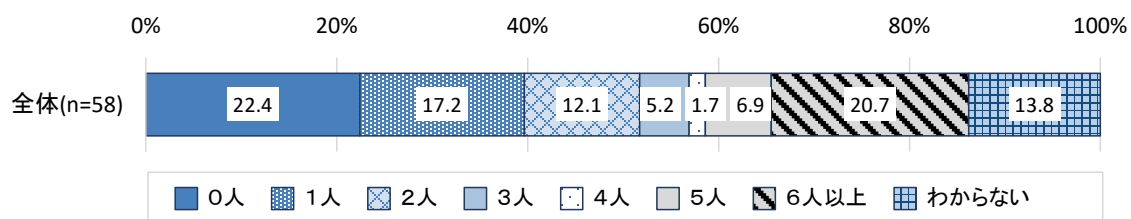


イ 社会人インターンシップの受け入れ人数

過去3年間に受け入れた社会人インターンシップの人数については、「0人」の回答割合が22.4%、「1人」の回答割合が17.2%、「2人」の回答割合が12.1%となっており、受け入れが2人以下の企業等が半数以上を占めている。²⁰

【Q14_①】 Q13 で回答した、社会人インターンシップの実施に関して、過去3年間で受け入れた人数を教えてください。

図表 2-2 1 過去3年間に受け入れた社会人インターンシップの人数

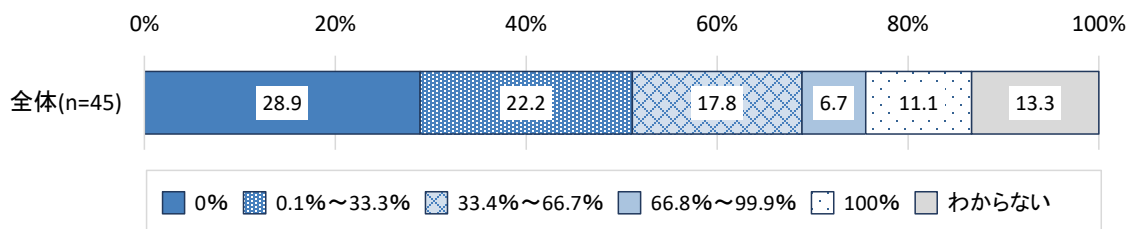


ウ 就職氷河期世代の社会人インターンシップ

過去3年間に受け入れた社会人インターンシップの人数のうち、受け入れ時に概ね35～49歳だった者の割合については、「0%」の回答割合が28.9%、次いで「0.1%～33.3%」の割合が22.2%となっている²¹。

【Q14_②】 Q14_①で回答した、過去3年間で受け入れた人数のうち、受け入れ時に概ね35～49歳だった者の割合を教えてください。(一つを選択)

図表 2-2 2 過去3年間に受け入れた社会人インターンシップの人数のうち、受け入れ時に35～49歳だった者の割合



²⁰ Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した企業を対象とした設問となっている。「0人」との回答が見られるのは、募集はしたが実際の受け入れはなかったケースであると考えられる。

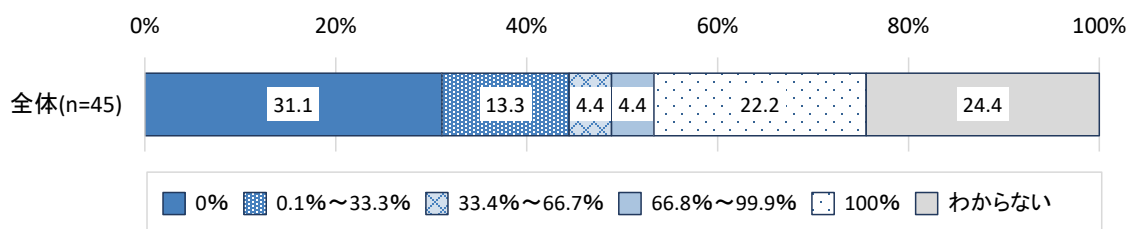
²¹ Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した企業等を対象とした設問となっている。また、Q14_①の受け入れ人数で「0人」の場合は集計対象外としている。

エ 社会人インターンシップ参加者の前職雇用形態

過去3年間に受け入れた社会人インターンシップの人数のうち、前職が正規雇用以外だった者の割合については、「0%」の回答割合が31.1%となっている。「わからない」を除くと、「100%」の回答割合が次いで22.2%となっている²²。

【Q14_③】 Q14_①で回答した、過去3年間で受け入れた人数のうち、前職が正規雇用以外だった者の割合を教えてください。(一つを選択)

図表 2-23 過去3年間に受け入れた社会人インターンシップの人数のうち、前職が正規雇用以外だった者の割合

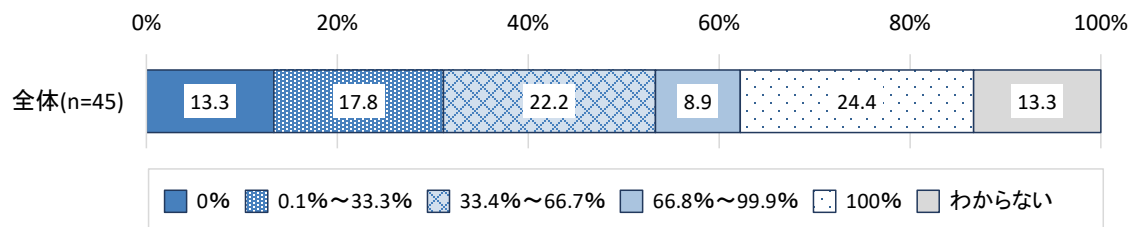


オ 社会人インターンシップを経た中途採用の実績

過去3年間に受け入れた社会人インターンシップの人数のうち、中途採用に至った割合については、「100%」の回答が24.4%、次いで「33.4%~66.7%」の回答が22.2%となっている²³。

【Q14_④】 Q14_①で回答した、過去3年間で受け入れた人数のうち、中途採用に至った割合を教えてください。(一つを選択)

図表 2-24 過去3年間に受け入れた社会人インターンシップの人数のうち、中途採用に至った者の割合



²² Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した企業等を対象とした設問となっている。また、Q14_①の受け入れ人数で「0人」の場合は集計対象外としている。

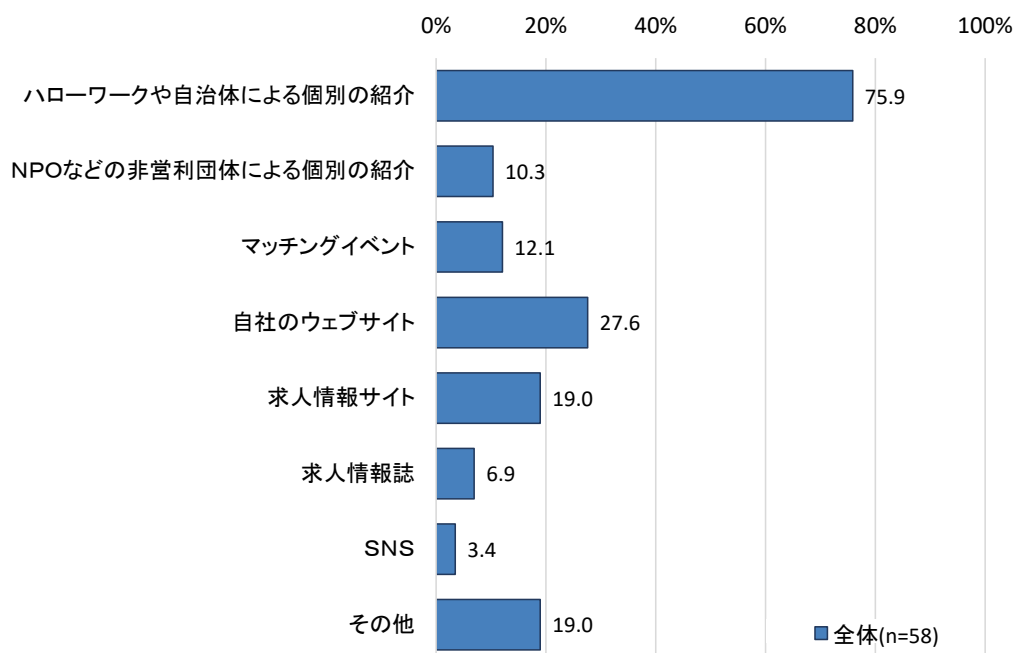
²³ Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した企業等を対象とした設問となっている。また、Q14_①の受け入れ人数で「0人」の場合は集計対象外としている。

カ 社会人インターンシップの募集方法

実施した社会人インターンシップにおける参加者の募集方法については、「ハローワークや自治体による個別の紹介」の回答割合が75.9%と最も高く、次いで「自社のウェブサイト」の回答割合が27.6%となっている²⁴。

【Q15】 貴社で実施した社会人インターンシップについて、どのようにして参加者を募集しましたか。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-25 実施した社会人インターンシップにおける参加者の募集方法

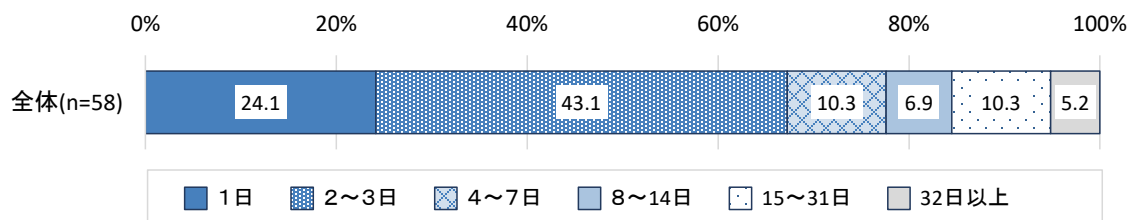


キ 社会人インターンシップの受け入れ期間

実施した社会人インターンシップにおける受け入れ期間については、「2～3日」の回答割合が43.1%と最も高く、次いで「1日」の回答割合が24.1%となっている²⁵。

【Q16】 貴社で実施した社会人インターンシップについて、受け入れ期間を教えてください。(一つを選択)

図表 2-26 実施した社会人インターンシップにおける受け入れ期間



²⁴ Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

²⁵ 複数の受け入れプログラムがあるなどして、期間が異なるものが複数ある場合には、最も参加者が多いものを回答いただいた。また、Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

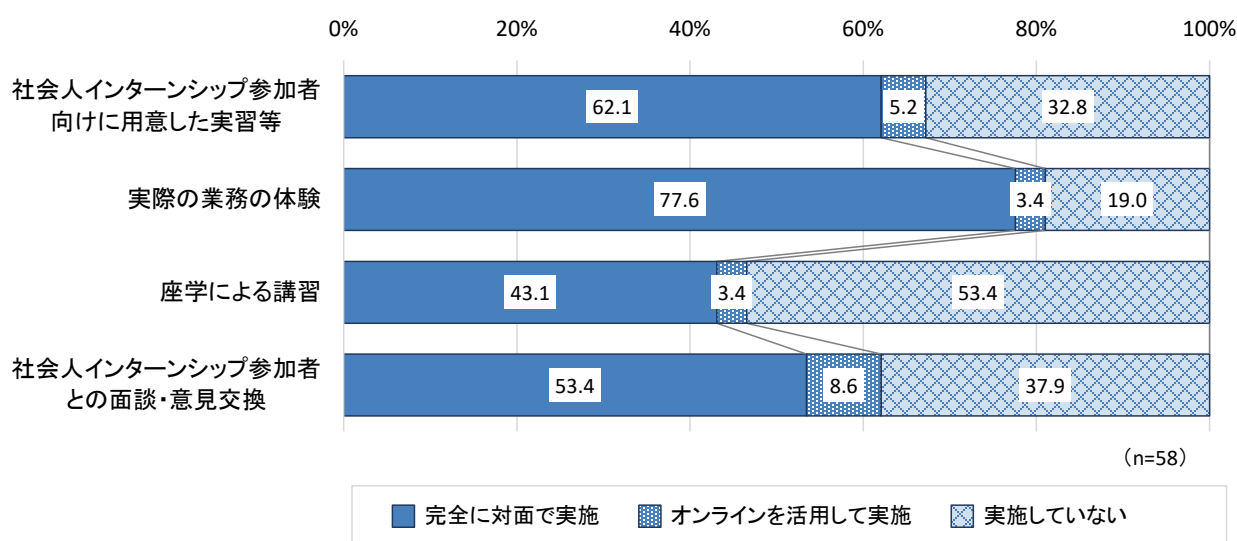
ク 社会人インターンシップの実施内容

社会人インターンシップの実施内容については、「実際の業務の体験」を実施したとの回答割合が81.0%となっている。このほか、実施したとの割合は、「社会人インターンシップ参加者向けに用意した実習等」は67.3%、「座学による講習」は46.5%、「社会人インターンシップ参加者との面談・意見交換」は62.0%となっている²⁶。

なお、「オンラインを活用して実施」の回答割合は、それぞれ全体の1割未満となっている。

【Q17】 貴社で実施した社会人インターンシップについて、実施内容を教えてください。（それぞれ、あてはまるもの一つを選択）

図表 2-27 社会人インターンシップの実施内容

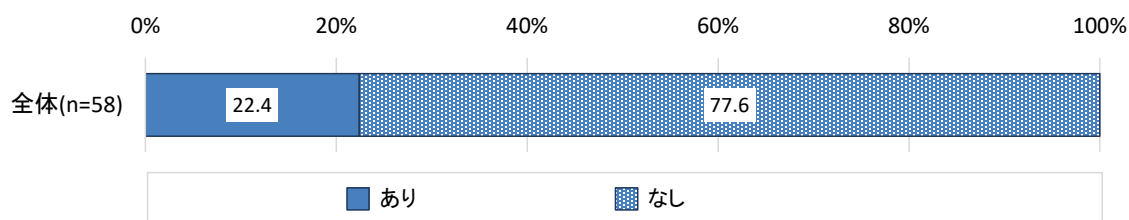


ケ 社会人インターンシップ参加者への報酬

実施した社会人インターンシップにおける、参加者への金銭（日当、手当、交通費など）の支払いの有無については、「なし」の回答が77.6%となっている²⁷。

【Q18】 貴社で実施した社会人インターンシップについて、参加者への金銭（日当、手当、交通費など）の支払いの有無を教えてください。（一つを選択）

図表 2-28 社会人インターンシップ参加者への金銭の支払い有無



²⁶ Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した企業等を対象とした設問となっている。なお、「その他」（自由記述形式）の回答として、「採用担当者による企業説明及びPR等」の回答が1件あった。

²⁷ Q13で「社会人インターンシップの実施」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

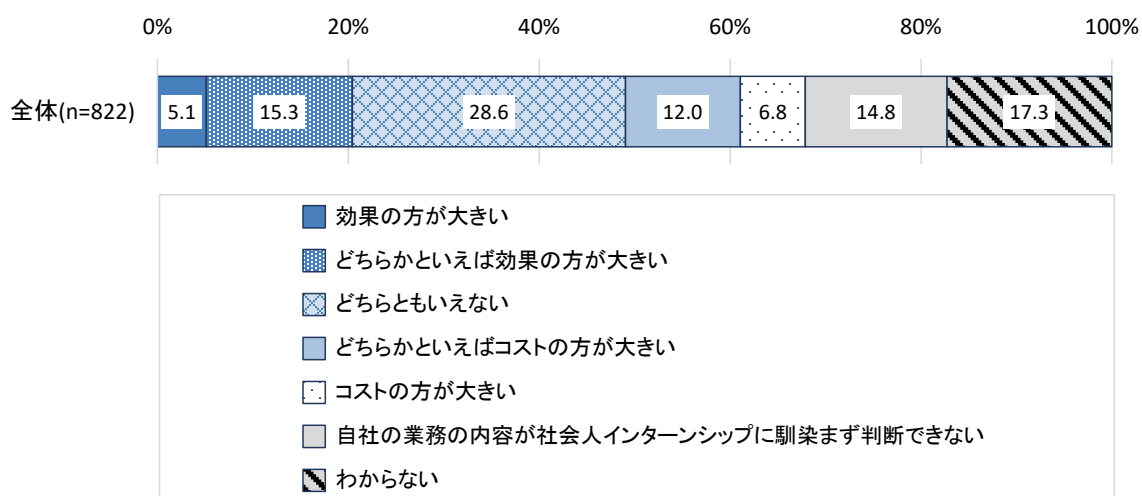
コ 社会人インターンシップのコストに対する効果

中途採用の実施にあたって、社会人インターンシップのコストに対する効果については、「どちらともいえない」の回答割合が28.6%、次いで「わからない」の回答が17.3%となっている²⁸。

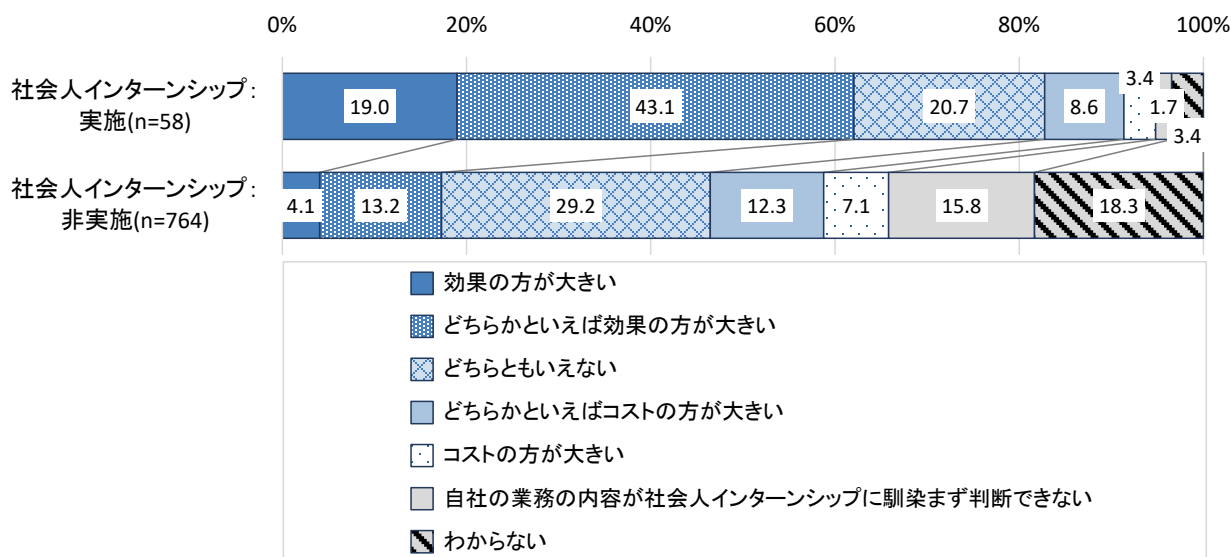
社会人インターンシップの実施の有無別に集計すると、社会人インターンシップを実施している場合は、「どちらかといえば効果の方が大きい」の回答割合が43.1%と最も高く、「効果の方が大きい」の回答と合わせた割合は62.1%となっている。

【Q19】 貴社では、中途採用の実施にあたって、社会人インターンシップのコストに対する効果を、どのように感じますか。(一つを選択)

図表 2-29 中途採用実施における社会人インターンシップのコストに対する効果



図表 2-30 社会人インターンシップの実施の有無別、中途採用実施における社会人インターンシップのコストに対する効果



²⁸ 中途採用や、社会人インターンシップの受け入れをしたことがない場合は、仮に実施するとした場合にどう感じるかを回答いただいていた。

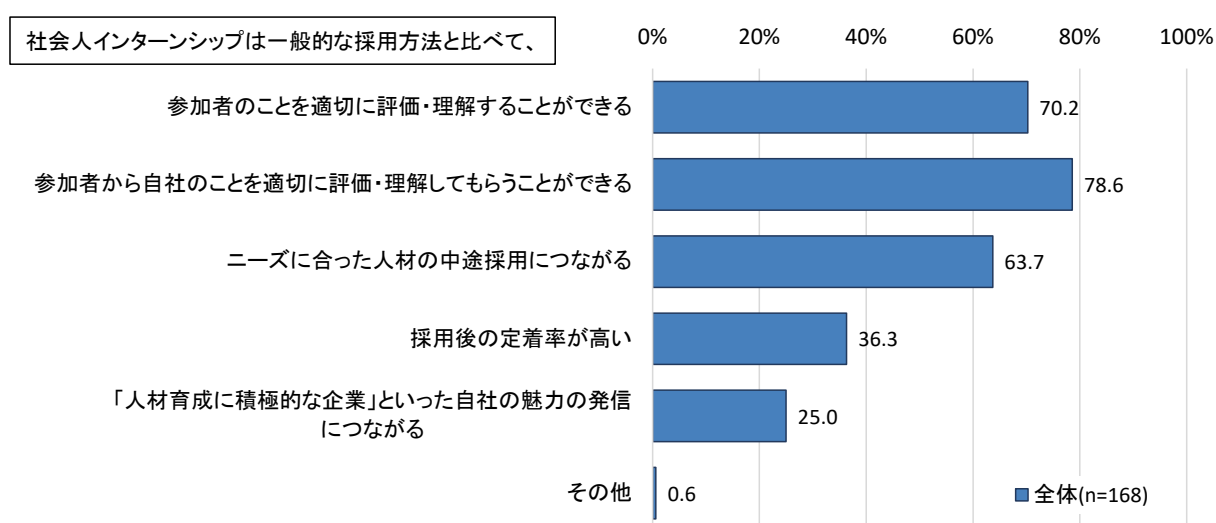
サ 社会人インターンシップは効果があると考える理由

社会人インターンシップは効果の方が大きいと回答した理由については、「参加者から自社のことを適切に評価・理解してもらうことができる」の回答割合が78.6%と最も高く、次いで「参加者のことを適切に評価・理解することができる」の回答割合が70.2%、「ニーズに合った人材の中途採用につながる」の回答割合が63.7%となっている²⁹。

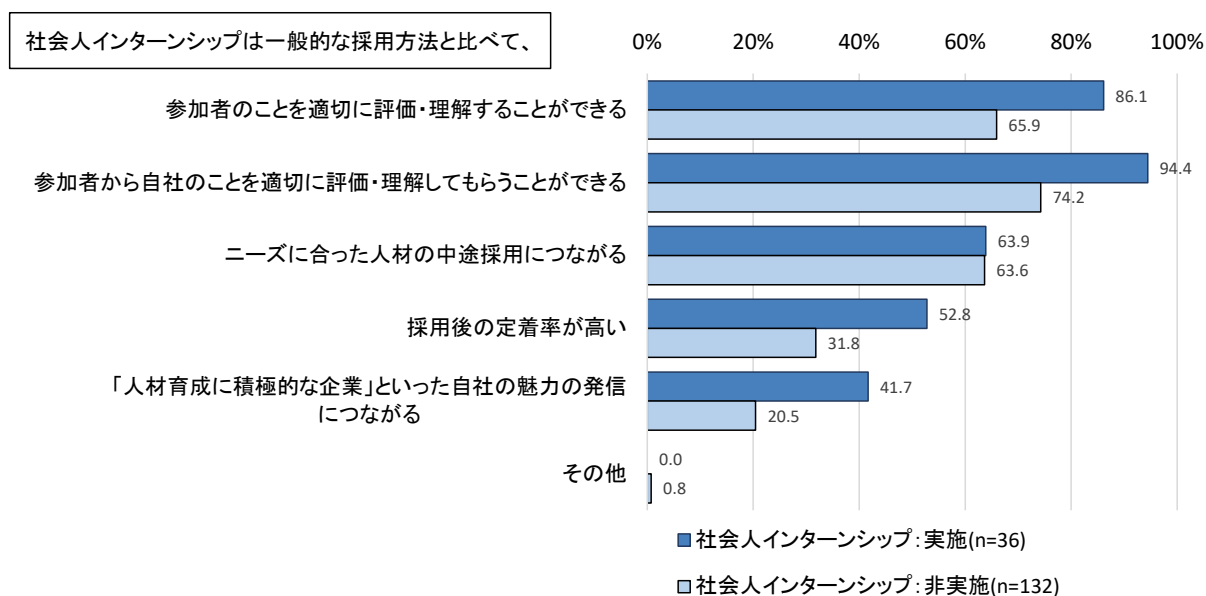
社会人インターンシップの実施の有無別に集計すると、社会人インターンシップを実施している場合は、各項目について効果を認識している割合が高くなっている。

【Q20_1】 効果の方が大きいと考える理由を教えてください。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-3 1 社会人インターンシップの効果が大いと考える理由



図表 2-3 2 社会人インターンシップの実施の有無別、社会人インターンシップの効果が大いと考える理由



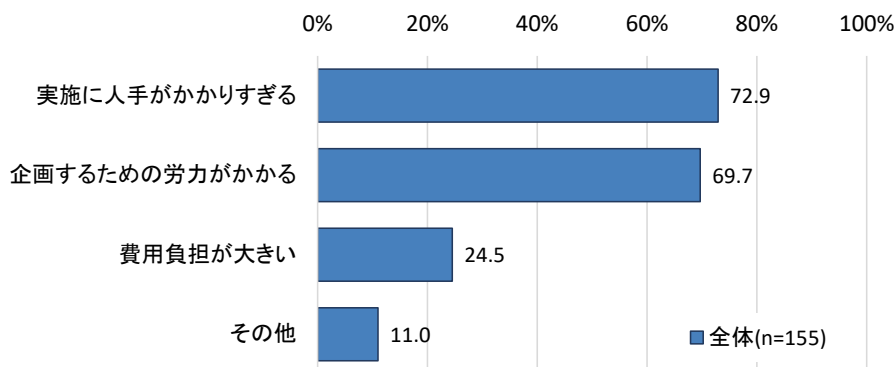
²⁹ Q19で社会人インターンシップのコストに対する効果について、「効果の方が大きい」又は「どちらからかといえば効果の方が大きい」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

シ 社会人インターンシップはコストが大きいと考える理由

社会人インターンシップについて効果よりもコストの方が大きいと回答した理由については、「実施に人手がかかりすぎる」の回答割合が72.9%と最も高く、次いで「企画するための労力がかかる」の回答割合が69.7%となっている³⁰。

【Q20_2】コストのほうが大きいと考える理由を教えてください。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-3 3 社会人インターンシップは中途採用においてコストが大きいと考える理由

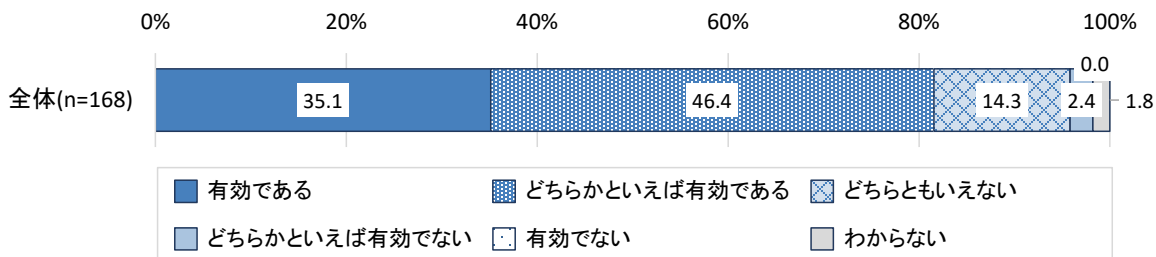


ス 就職氷河期世代の求職者の中途採用における社会人インターンシップの有効性

社会人インターンシップは30~40代で非正規雇用や失業などの状態にある求職者の中途採用の実施にあたって有効だと思うかについて、「有効である」と「どちらかといえば有効である」を合わせると、81.5%となっている³¹。

【Q21】社会人インターンシップは30~40代で非正規雇用や失業などの状態にある求職者(例えば、「就職氷河期の時代に社会に出て非正規雇用で働いてきて現在正社員として就職したいと考えている方」、「主婦・育児休業等で長いブランクがある方」など)の中途採用の実施にあたって有効だと思いますか。(一つを選択)

図表 2-3 4 30~40代の非正規雇用や失業などの状態にある求職者の中途採用に対する社会人インターンシップの有効性



³⁰ Q19で社会人インターンシップのコストに対する効果について、「どちらかといえばコストの方が大きい」又は「コストの方が大きい」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

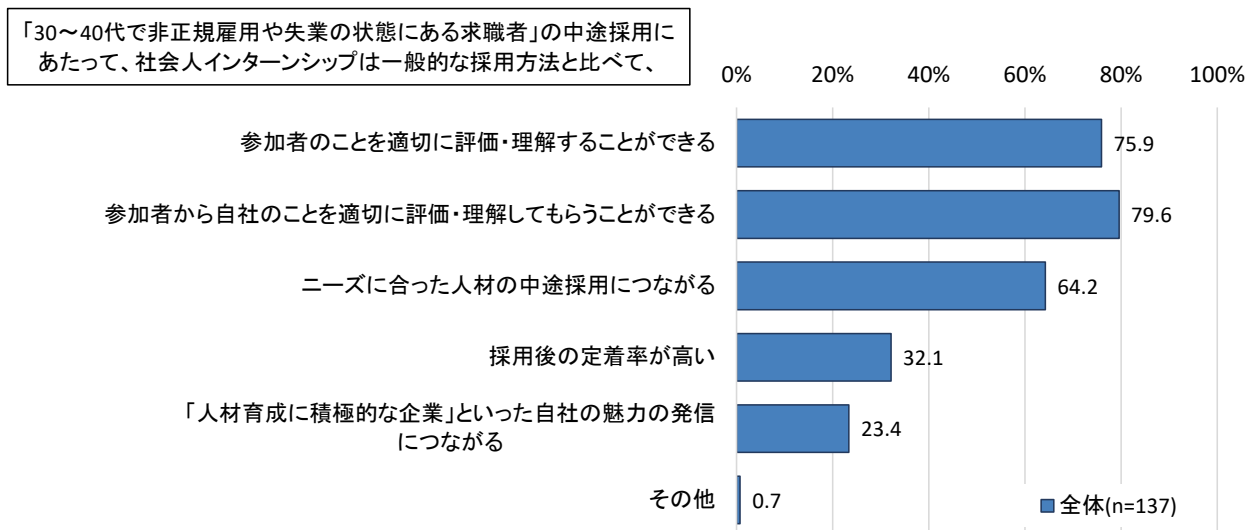
³¹ Q19で社会人インターンシップのコストに対する効果について、「効果の方が大きい」又は「どちらかといえば効果の方が大きい」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

セ 就職氷河期世代の求職者の中途採用に有効であると考え理由

社会人インターンシップが 30～40 代の非正規雇用や失業などの状態にある求職者の中途採用に有効であると回答した理由については、「参加者から自社のことを適切に評価・理解してもらうことができる」の回答割合が 79.6%と最も高く、次いで「参加者のことを適切に評価・理解することができる」の回答割合が 75.9%、「ニーズに合った人材の中途採用につながる」の回答割合が 64.2%となっている³²。

【Q22_1】 有効であると考え理由を教えてください。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-3 5 社会人インターンシップは、求職者の中途採用に有効であると考え理由



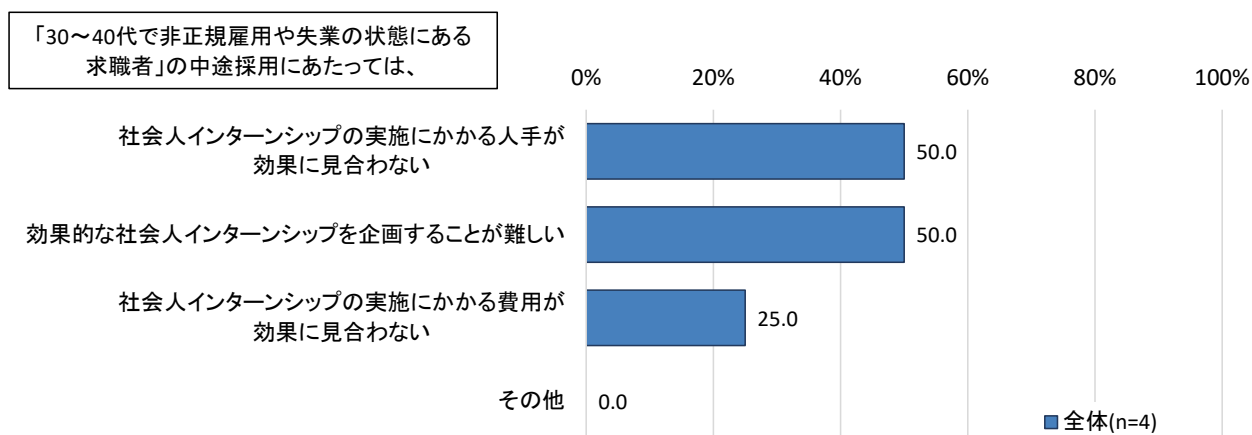
³² Q21 で、社会人インターンシップが 30～40 代の非正規雇用や失業などの状態にある求職者の中途採用にとって「有効である」又は「どちらかといえば有効である」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

ソ 求職者の中途採用に有効でないと考える理由

社会人インターンシップは求職者の中途採用に有効でないと回答した理由については、「社会人インターンシップの実施にかかる人手が効果に見合わない」と「効果的な社会人インターンシップを企画することが難しい」の回答がそれぞれ 50.0%となっている³³。

【Q22_2】 有効でないと考える理由を教えてください。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-36 社会人インターンシップは、求職者の中途採用に有効でないと考える理由



³³ Q21 で社会人インターンシップが 30～40 代の非正規雇用や失業などの状態にある求職者の中途採用にとって「どちらからかといえば有効でない」又は「有効でない」と回答した企業等を対象とした設問となっている。集計対象の件数が特に少ない点には留意が必要である。

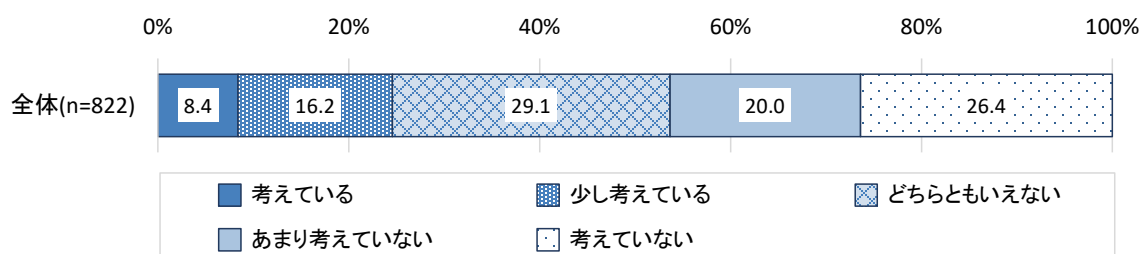
タ 社会人インターンシップの実施意向

社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることについては、「どちらともいえない」の回答割合が29.1%、次いで「考えていない」の回答割合が26.4%となっている。

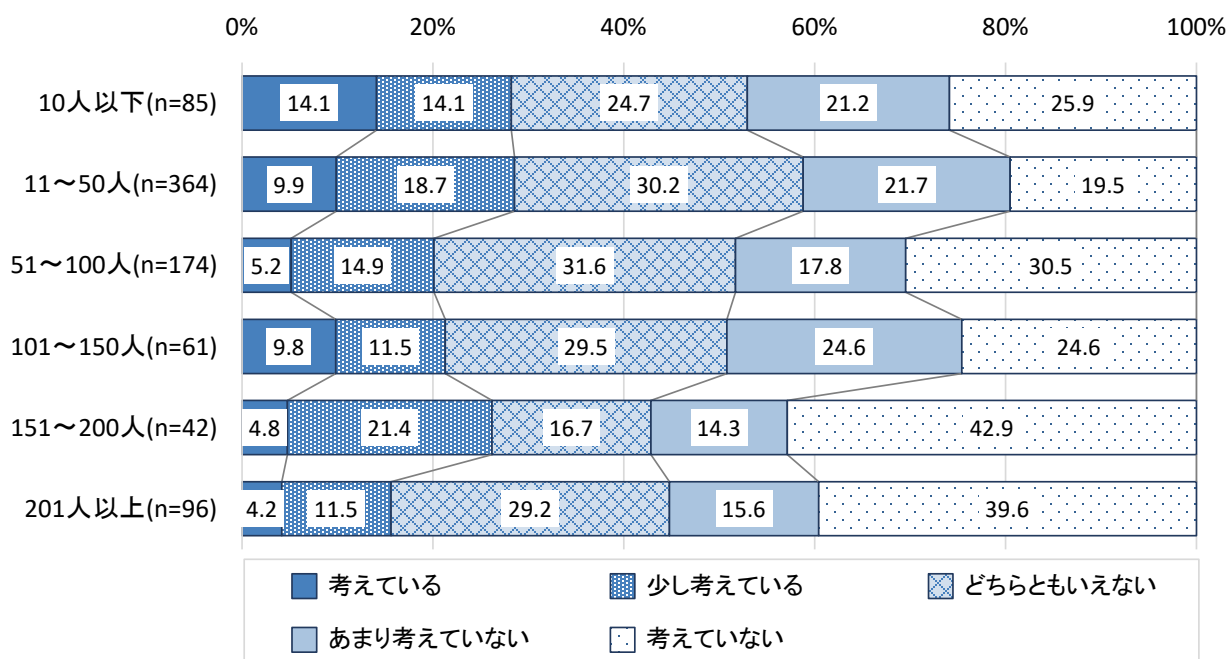
従業員規模別に集計すると、社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることについて、従業員数が10人以下の企業等で「考えている」の回答割合が14.1%となっており、比較的高くなっている。

【Q23】 貴社では、社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを考えていますか。(一つを選択)

図表 2-37 社会人インターンシップの新たな実施や規模の拡大に関する考え



図表 2-38 従業員規模別、社会人インターンシップの新たな実施や規模の拡大に関する考え



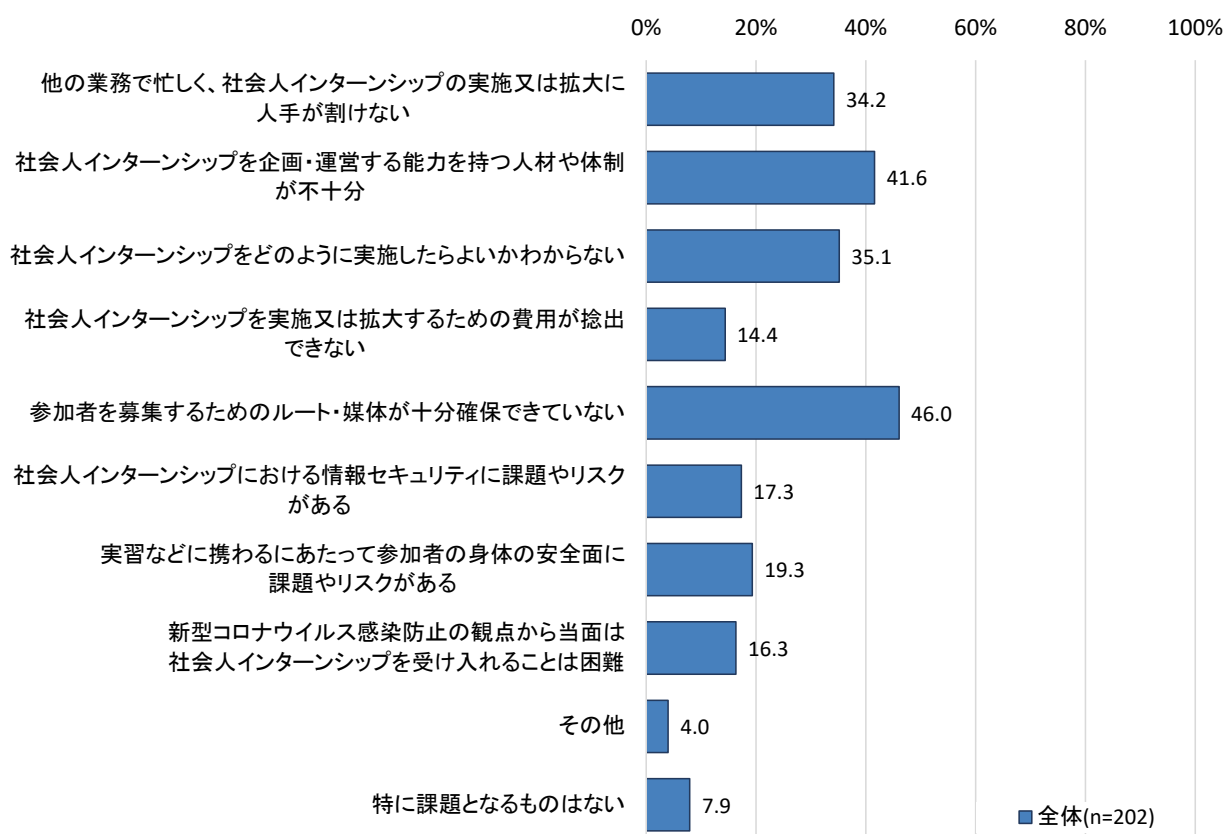
チ 社会人インターンシップ実施における課題

社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりする際の課題については、「参加者を募集するためのルート・媒体が十分確保できていない」の回答割合が46.0%と最も高く、次いで「社会人インターンシップを企画・運営する能力を持つ人材や体制が不十分」の回答割合が41.6%、「社会人インターンシップをどのように実施したらよいかわからない」の回答割合が35.1%となっている³⁴。

社会人インターンシップの実施の有無別に集計すると、社会人インターンシップを実施している場合であっても、規模の拡大にあたり、「参加者を募集するためのルート・媒体が十分確保できていない」の回答割合が高くなっている。

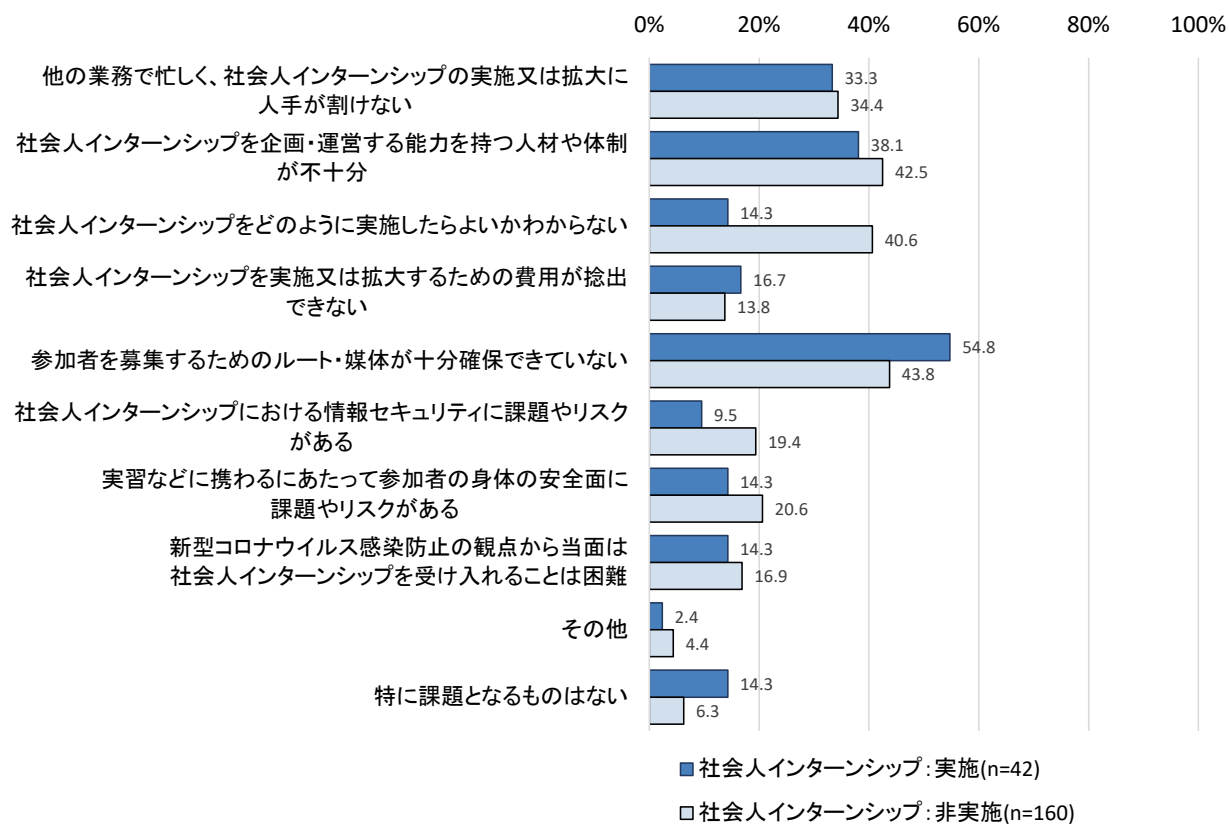
【Q24】 貴社では、社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりするにあたって、どのような課題があると感じていますか。(あてはまるもの全てを選択)

図表 2-39 社会人インターンシップの新たな実施や規模の拡大における課題



³⁴ Q23で、社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを「考えている」又は「少し考えている」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

図表 2-40 社会人インターンシップの実施の有無別、社会人インターンシップの新たな実施や規模の拡大における課題



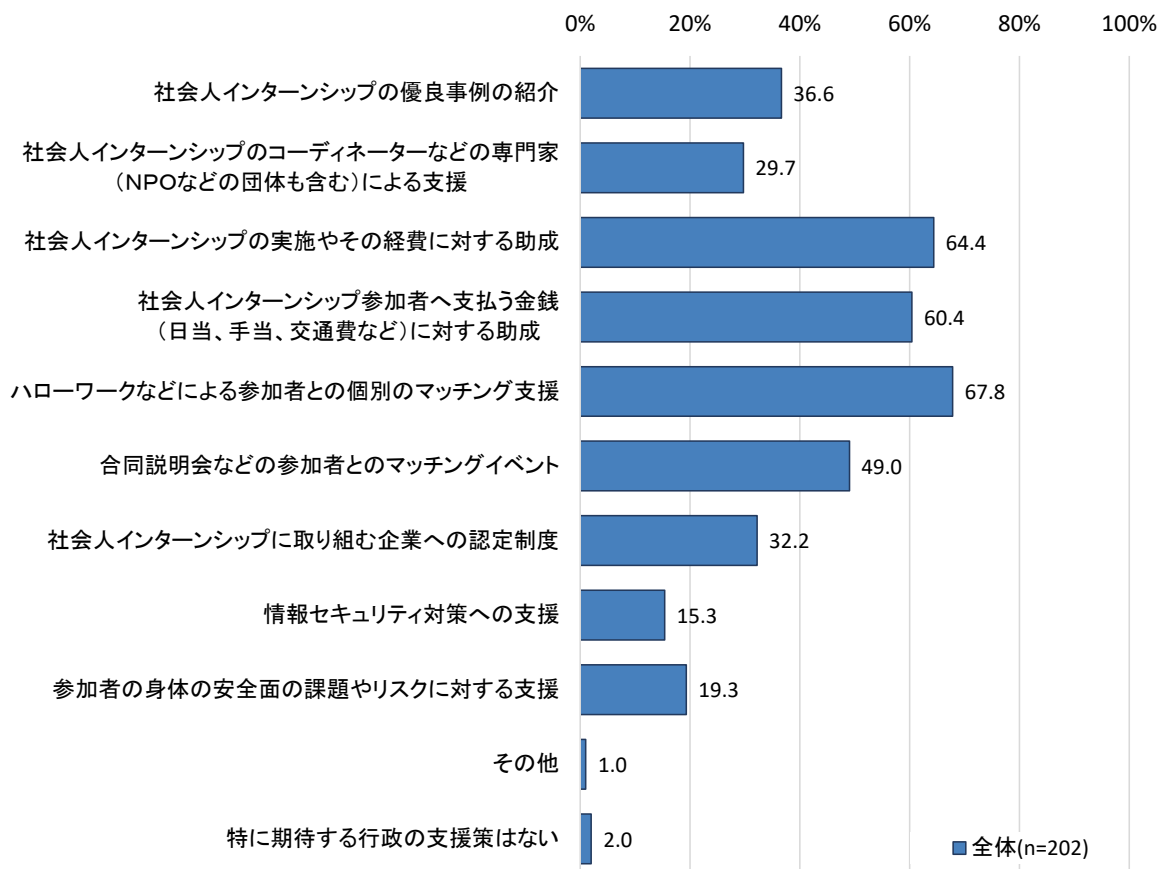
ツ 社会人インターンシップ実施における行政への期待

社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりするにあたって行政に期待する支援策については、「ハローワークなどによる参加者との個別のマッチング支援」の回答割合が 67.8%と最も高く、次いで「社会人インターンシップの実施やその経費に対する助成」の回答割合が 64.4%、「社会人インターンシップ参加者への支払う金銭（日当、手当、交通費など）に対する助成」の回答割合が 60.4%となっている³⁵。

社会人インターンシップの実施の有無別に集計すると、社会人インターンシップを実施している場合も、「ハローワークなどによる参加者との個別のマッチング支援」等の回答割合が高くなっている。また、「合同説明会などの参加者とのマッチングイベント」、「社会人インターンシップに取り組む企業への認定制度」の回答割合について、社会人インターンシップを実施していない企業等に比べて回答割合が高くなっている。

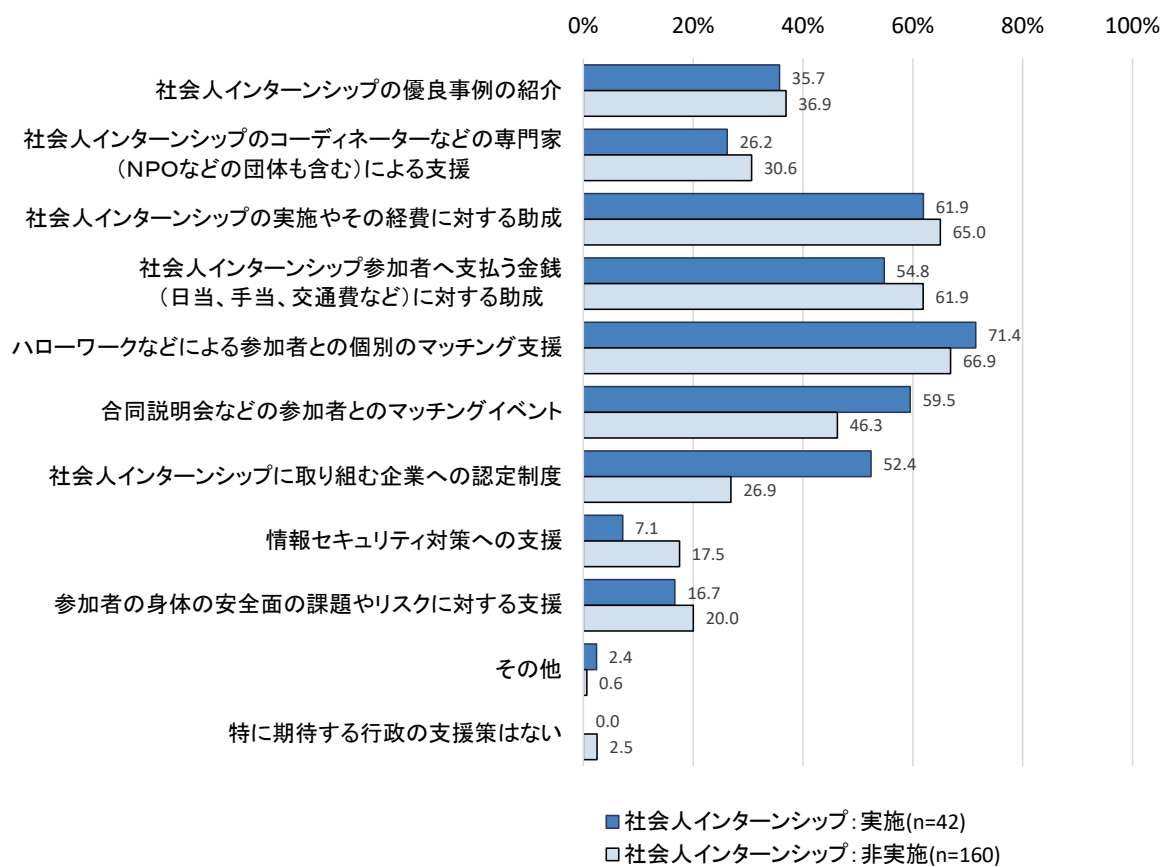
【Q25】 貴社では、社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりするにあたって、行政からどのような支援策があると良いと思いますか。（あてはまるもの全てを選択）

図表 2-4 1 社会人インターンシップの新たな実施や規模の拡大にあたって
行政に期待する支援策



³⁵ Q23 で、社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを「考えている」又は「少し考えている」と回答した企業等を対象とした設問となっている。

図表 2-4 2 社会人インターンシップの実施の有無別、社会人インターンシップの新たな実施や規模の拡大にあたって行政に期待する支援策

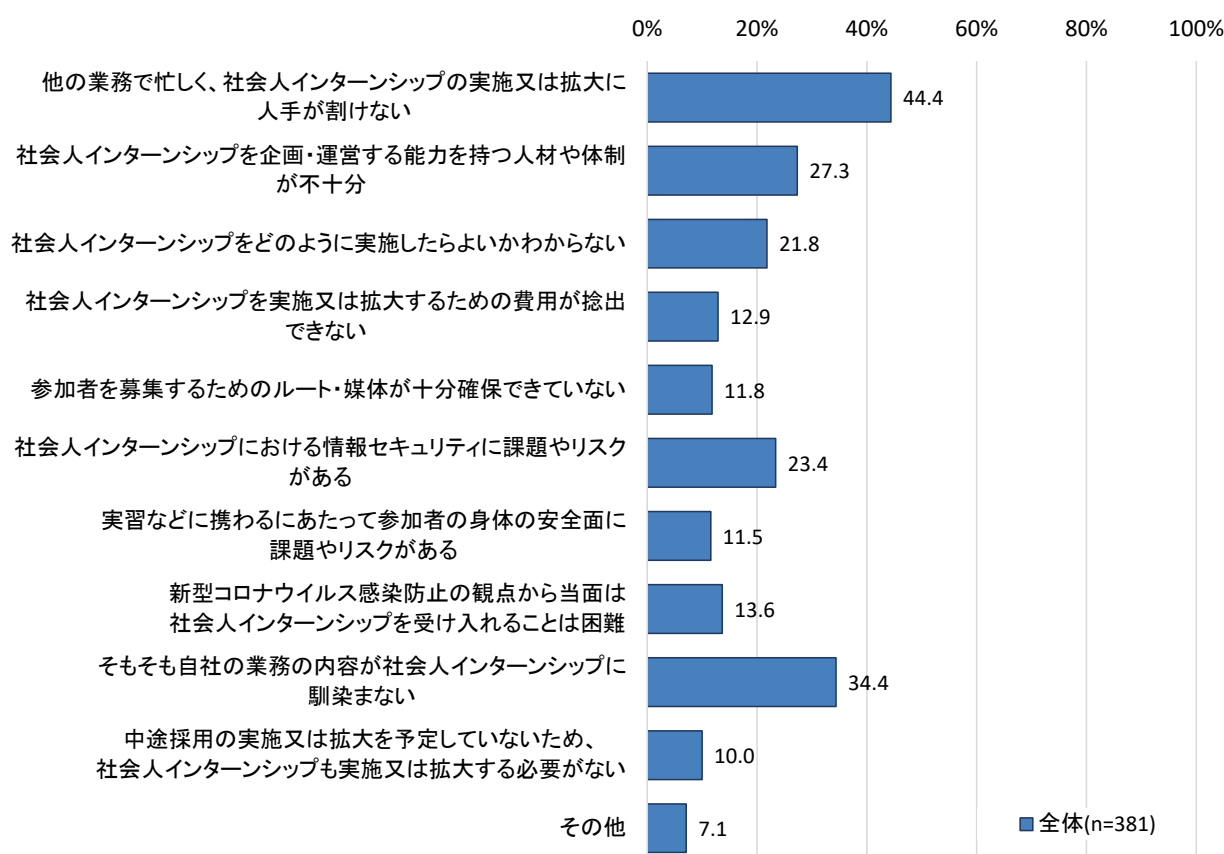


テ 社会人インターンシップの新たな実施や規模の拡大を検討しない理由

社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを考えていない理由について、「他の業務で忙しく、社会人インターンシップの実施又は拡大に人手が割けない」の回答が44.4%と最も多く、次いで「そもそも自社の業務の内容が社会人インターンシップに馴染まない」の回答が34.4%となっている³⁶。

【Q26】 貴社で、社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを考えていない理由について、教えてください。（あてはまるもの全てを選択）

図表 2-4 3 社会人インターンシップの新たな実施や規模の拡大を考えていない理由



³⁶ Q23 で、社会人インターンシップを今後新たに実施したり、その規模を拡大したりすることを「あまり考えていない」又は「考えていない」と回答した企業等を対象とした設問となっている。